

学生ボランティアによる復興支援活動と地域再生 —岩手県大槌町吉里吉里を事例として—

浅川達人

日本都市社会学会・明治学院大学教授

1. 支援活動と研究活動

東日本大震災の被災地のひとつである岩手県大槌町吉里吉里。2011年4月9日に、この地を初めて訪れて以来、私は2012年2月現在まで途切れることなく毎月必ず1回は吉里吉里を訪れ、復興支援活動に従事してきた。12月頃までは、必要な支援活動とはどのような活動であり、我々にできる活動とはどのような活動であるのかを見出すために、試行錯誤を繰り返していた。そのころまでは、「支援活動を行っているだけで、まだ研究活動にはなっていない」と自分でも考えていたし、他の研究者の方々からもそうみなされていた。

被災地では、支援活動に繋がらない研究活動は忌避される。しかし、研究活動に繋がらない支援活動—自らの経験のみに裏打ちされた支援活動など—もまた、有効な支援活動には繋がらないだろうと予想される。支援活動を研究活動というフレームワークから捉え直すことによって、有効な支援活動ができるのではないだろうか。このような疑問を糸口として、支援活動と研究活動について考え直してみたい。

被災地のニーズは刻々と変化している。以下に掲載した写真は、岩手県大槌町吉里吉里にある吉里吉里小学校を海側から撮影した写真であり、写真1は4月に、写真2は7月に撮影されたものである。



写真1：吉里吉里小学校前（2011年4月）



写真2：吉里吉里小学校前（2011年7月）

4月には画面一杯に溢れていた瓦礫が、7月には片付けられていることがわかる。瓦礫は取り除かれ更地となったものの、復興の兆しは残念ながら見られない。このように、被災地は日々刻々と変化しているのであり、住民のニーズもそれに従って日々変化することとなる。したがって、有効な支援活動を行うためには、住民のニーズを正確に把握することが必要不可欠となる。

岩手県大槌町吉里吉里は、住民同士のつながりが強いことで有名であり、行政ですら地域に入ることが難しいと言われてきた。そこに東京から来た学生が入っていったとしても、いきなり腹を割って話してくれることなど、あり得ない。また、たとえ話を聞くことができたとしても、住民自身、地域再生に必要なことを正確に把握しているとは限らない。被災時に、まず自分の生活を建て直すことを考え、地域社会全体に目配りするのは後回しになったとしても、それを責めることはできないだろう。

したがって、地域再生に必要なことを見極めるためには、住民との信頼関係を構築しつつ、住民の生活実態を把握することが必要不可欠となる。このような試みは、まさに社会調査そのものである。つまり、有効な支援活動を行うためには、精度の高い社会調査を行う必要があることになる。支援活動は、社会調査という研究活動で用いられる手法を必要とするのであり、社会調査のトレーニングを受けた研究者が「職能ボランティア」として関わるのが望ましいといえよう。

2. 学生ボランティア活動の記録

明治学院大学ボランティアセンターでは、東日本大震災発生直後の3月中に、被災地の復興支援活動として「Do for Smile@東日本」プロジェクトを立ち上げた。3月より緊急支援活動として募金を開始し、被災地に赴く学生の交通費の一部を募金から賄うことができるようにした。4月8～10日には、先遣隊が山市、宮古市、山田町、大槌町、釜石市を視察した。大槌町町内にあった7つの小中学校の内被災を免れた2校（吉里吉里小学校、吉里吉里中学校）の校舎を間借りすることによって、4月下旬に小中学校を再開させる計画となっていることが、この先遣隊の報告によって明らかになった。学生ボランティアは、この学校再開支援活動から活動を開始することとなった。

5月は、緊急支援活動の継続と中長期的支援の枠組みづくりを目的として活動した。緊急支援活動を手伝いながら、吉里吉里地区でのキーパーソンとの信頼関係を構築しつつ、中長期的支援活動の計画を立案するとともに、ボランティア学生の団体を組織し、学生自らが計画を立案・実行し、その効果を検証するシステムを構築した。6月には、仮設住宅などに対するミニ炊き出しや買い物支援などの生活サポートを開始した。7月には夏期休暇中の大規模活動の準備を行い、夏期休暇中の8・9月は途切れることなく学生が吉里吉里を訪れた。

夏期休暇中の大規模活動は、主に6種類の活動によって構成されていた。①吉里吉里中学校での学習支援、②吉里吉里小学校での「わんぱく広場」、③NPO 法人吉里吉里国の「復活の薪／森プロジェクト」への支援、④吉里吉里地区での仮設住宅への生活サポート、⑤『吉里吉里語辞典』アーカイブ化、⑥吉里吉里国復興の歩みアーカイブ化、の6種類である。秋以降2011年内は、主にこの6種類の活動を行った。

2012年1月からは、復興に向けて歩み出した大槌町の住民の方々を応援する活動を、新たに3種類開始した。⑦岩手県大槌町大槌北小福幸きらり商店街の広報活動、⑧大槌町の水産加工業者4名が結成した「立ち上がれ！ど真ん中・おおつち」の広報活動、⑨吉里吉里の文化や歴史を紹介することによって、被災者が地域への愛着と誇りを再確認し、復興への足掛かりとする活動、の3種類である。

⑦については、食品関連のお店を中心として1軒1軒を訪ねインタビューを行い、それぞれの商店

の特徴を学生が立ち上げたブログにおいて発信するという活動を行っている。⑧については、水揚げされた水産物の写真を毎日「立ち上がれ!ど真ん中・おおつち」のスタッフに撮影していただき、その名称、美味しい食べ方を紹介してもらい、それを記事としてブログなどを用いてインターネット上で発信するという活動などを計画している。⑨についても、吉里吉里人の有志が、被災後に再発見した資料などを、WEB サイトを通じて発信するという計画が、現在進行している。

3. 復興支援活動と地域再生

これらの学生ボランティアの取り組みから、地域再生に結びつく復興支援活動を有効かつ継続的に行うために必要な要件について、以下に検討してみたい。

活動を行うためにはまず、資金が必要となる。明治学院大学ボランティアセンターでは、中越沖地震やスマトラ島沖地震の時にも、被災地に赴く学生を支援してきた。その経験から、自主財源が必要不可欠であることを痛感していたため、募金活動から活動を開始し、自主財源を確保することに成功した。

津波による被災地を訪れた多くのボランティアが、瓦礫撤去や汚泥除去作業に従事したのに対して、明学の学生ボランティアは学校再開支援活動からスタートすることを選択した。写真 2 が示しているように、瓦礫や汚泥が取り除かれても、それだけでは地域は再生しない。地域再生のためには何が必要なのかを考えた時、吉里吉里のような漁業を中心とした小さな地域社会における小中学校のプレゼンスの大きさに思い至った。被災した地域住民が待ち望む小中学校の再開をお手伝いすること。学生が机の運搬や床の清掃を、小中学校の教職員に代わって行うことにより、教職員は教育準備に身体と心を振り向けることができる。我々が学校再開支援活動から活動を開始した理由は、これらの点にあった。

ひとつひとつの活動を計画するとき、その活動を行うことが地域で暮らす被災者にとって有効な活動となるかどうかを判断しなければならない。その際、活動歴が豊かな NPO などは活動経験に基づいて判断するかもしれない。しかしながら、学生ボランティアを中心とした大学ボランティアセンターの場合、経験に基づくことができないため、判断基準を社会科学がこれまで積み上げてきた理論に求めることにした。

一例を挙げよう。仮設住宅への生活サポート活動として、郷土料理のひとつである「こまこま汁」を習うという活動を行うこととなった。「サポート活動」なのに、サポートを提供するのではなく、郷土料理を「習う」つまりサービスの受領を行うのはなぜか。仮設住宅で暮らす高齢者たちは、被災前は山や海で忙しく働いていた。被災後は、仮設住宅内ですることもなく過ごしていたのである。学生が郷土料理を「習う」ことによって、講師役となった高齢者は社会的な活動を行うことになり、学生や周り的高齢者から役割支持が生じる。このことが、肯定的自我概念を高め、幸福感へと繋がる。このように、社会老年学でいわれる「活動理論」の理路によって、この活動の意義が裏付けられるのである。実際に、郷土料理を教えてくれた高齢者たちは、いきいきとして誇りをもって教えてくれた。

このように、有効な支援活動を行うためには、豊富な経験を生かすこともさることながら、理論に

基づいて行為を捉え直す試みもまた重要であると考えられる。社会調査に基づいて生活実態を把握し、理論に基づいて活動を選択し、その活動の効果を検証する。このような過程は、研究活動のプロセスそのものだといえるだろう。つまり、有効な支援活動を行うためには、研究活動と同等のプロセスを踏むことが必要不可欠なのである。

4. 復興支援活動に対する社会科学者の貢献

被災地の甚大な被害状況を目の当たりにした時、専門家として被災地へ赴いて、専門家としてのアドバイスを提示することは、とてもできないと感じる社会科学者は少なくない。実際、被災地で暮らす住民たちは、実効性の高いアドバイスを得たいと切に願っている。その要請に応えることができるかどうか。専門家として被災地へ赴いた場合、社会科学者はその存在価値を問われることになる。

とはいえ、たとえ実効性の高いアドバイスを“現在は”提案することができなくても、精緻な社会調査に基づいて生活実態を把握し、理論に基づいて行うべき活動を選択し、その活動の効果を検証することによって、次に行うべき活動を検討するといった **Action and Research** の手法を用いることは可能であろう。東日本大震災がもたらした甚大な被害に、多くの社会科学者が向き合い、復興支援活動に貢献して下さることを願っている。

付記

「Do for Smile@東日本」に活動の場を与えてくださった吉里吉里のみなさまに、厚く御礼申し上げます。また、活動に参加してくださった多くの学生ボランティアのみなさま、そして活動を支えてくださった教職員のみなさまにも、厚く御礼申し上げます。

<参考文献>

古谷野亘・安藤孝敏編『改訂・新社会老年学—シニアライフのゆくえ—』ワールドプランニング，2003年

辻竜平『中越地震被災地研究からの提言—未来の被災地のために—』ハーベスト社，2011年

山下祐介『限界集落の真実—過疎の村は消えるか?—』筑摩書房，2012年